

平成27事業年度
事業報告書

第13期(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

独立行政法人日本芸術文化振興会

目 次

I 国民の皆様へ	… 1
II 法人の基本情報	
1. 法人の概要	… 1
2. 事務所の所在地	… 3
3. 資本金の額及び出資者ごとの出資額	… 3
4. 役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴	… 3
5. 常勤職員の数及び平均年齢並びに法人への出向者数	… 4
III 財務諸表の要約	
1. 要約した財務諸表	… 4
2. 財務諸表の科目の説明	… 6
IV 財務情報	
1. 財務諸表の概要	… 8
2. 重要な施設等の整備等の状況	… 12
3. 予算及び決算の概要	… 12
4. 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況	… 14
V 事業の説明	
1. 財源の内訳	… 15
2. 財務情報及び業務実績の説明	
ア 文化芸術活動に対する援助（基金事業）	… 15
イ 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演（公演事業）	… 17
ウ 快適な観劇環境の形成、広報・営業活動の充実	… 20
エ 劇場施設の貸与	… 20
オ 伝統芸能の伝承者の養成及び現代舞台芸術の実演家その他の関係者の 研修（研修事業）	… 21
カ 伝統芸能及び現代舞台芸術に関する調査研究の実施並びに資料の収集 及び活用（調査研究事業）	… 23
キ 業務運営の効率化	… 24
ク 運営委託（国立劇場おきなわ・新国立劇場）	… 25
VI 事業等のまとめりとごとの予算・決算の概況	… 26

I 国民の皆様へ

本事業報告書は、独立行政法人日本芸術文化振興会（以下「振興会」という。）の概要、当該年度における事業の経過及びその成果、今後の課題と取組等を国民へのステートメントとして記載するものです。

II 法人の基本情報

1. 法人の概要

(1) 目的

独立行政法人日本芸術文化振興会は、芸術家及び芸術に関する団体が行う芸術の創造又は普及を図るための活動その他の文化の振興又は普及を図るための活動に対する援助を行い、あわせて、我が国古来の伝統的な芸能の公開、伝承者の養成、調査研究等を行い、その保存及び振興を図るとともに、我が国における現代の舞台芸術の公演、実演家等の研修、調査研究等を行い、その振興及び普及を図り、もって芸術その他の文化の向上に寄与することを目的としています。（独立行政法人日本芸術文化振興会法第3条）

(2) 業務内容

当法人は、独立行政法人日本芸術文化振興会法第3条の目的を達成するため、次のような業務を行っています。

1. 文化芸術活動に対して援助を行うこと。
2. 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演を行うこと。
3. 伝統芸能の伝承者の養成及び現代舞台芸術の実演家その他の関係者の研修を行うこと。
4. 伝統芸能及び現代舞台芸術に関して調査研究を行い、資料を収集し利用に供すること。
5. 劇場施設を以上の事業と同様の目的を有する事業の利用に供すること。
6. その他以上の事業に附帯する業務を行うこと。

(3) 沿革

年月日	事項
昭和41年6月27日	国立劇場法公布
昭和41年7月1日	特殊法人国立劇場設立
昭和41年11月1日	国立劇場（本館大小劇場）の開場（千代田区隼町）
昭和54年3月22日	国立演芸資料館（国立演芸場）の開場（千代田区隼町）
昭和58年9月15日	国立能楽堂の開場（渋谷区千駄ヶ谷）
昭和59年3月20日	国立文楽劇場の開場（大阪市中央区日本橋）
平成2年3月30日	芸術文化振興基金の設置 特殊法人日本芸術文化振興会に名称変更
平成9年10月10日	新国立劇場の開場（渋谷区本町）
平成9年11月1日	舞台美術センター資料館の開館（千葉県銚子市豊里台）
平成14年12月13日	独立行政法人日本芸術文化振興会法公布
平成15年3月19日	伝統芸能情報館の開館（千代田区隼町）
平成15年10月1日	独立行政法人に移行
平成16年1月18日	国立劇場おきなわの開場（沖縄県浦添市勢理客）

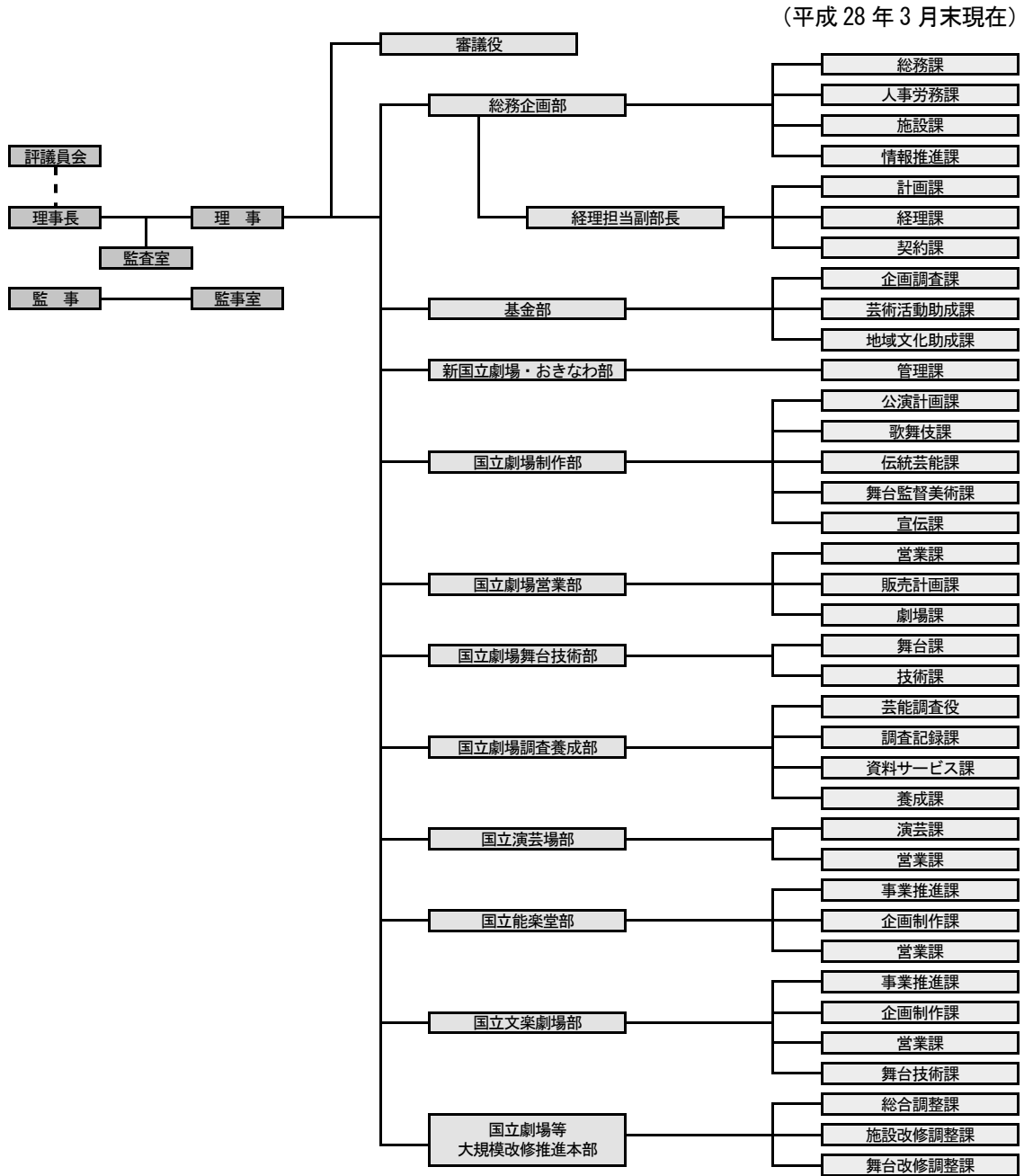
(4) 設立に係る根拠法

- ・ 独立行政法人通則法（平成11年7月16日法律第103号）（以下「通則法」という）
- ・ 独立行政法人日本芸術文化振興会法（平成14年12月13日法律第163号）（以下「振興会法」という）

(5) 主務大臣（主務省所管課）

文部科学大臣（文部科学省文化庁文化部芸術文化課）

(6) 組織図



2. 事務所の所在地

- 独立行政法人日本芸術文化振興会
 国立劇場(本館大小劇場)・国立演芸資料館・
 伝統芸能情報館・芸術文化振興基金
 〒102-8656 東京都千代田区隼町4番1号
 TEL03-3265-7411
- 国立能楽堂
 〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷4丁目18番1号
 TEL03-3423-1331
- 国立文楽劇場
 〒542-0073 大阪府大阪市中央区日本橋1丁目12番10号
 TEL06-6212-2531
- 国立劇場おきなわ
 〒901-2122 沖縄県浦添市勢理客4丁目14番1号
 TEL098-871-3311
- 新国立劇場
 〒151-0071 東京都渋谷区本町1丁目1番1号
 TEL03-5351-3011
- 舞台美術センター
 〒288-0874 千葉県銚子市豊里台1丁目1044番地
 TEL0479-30-1048



3. 資本金の額及び出資者ごとの出資額

振興会の資本金は、平成28年3月末現在で246,819百万円となっており、これは振興会法第5条の規定に基づいて、平成15年10月1日付けで政府から振興会に出資されたもので、全額が政府出資金です。なお、当期中における資本金の増減はありませんでした。

4. 役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴

役員の定数は、振興会法第7条により、理事長1名、監事2名、理事3名以内とされており、理事長の任期は任命の日から当該任命の日を含む中期目標の期間の末日まで、理事の任期は4年、監事の任期は任命の日から当該対応する中期目標の期間最後の事業年度についての財務諸表承認日までとなっています。また、理事長及び監事は文部科学大臣が任命し、理事は理事長が任命します。

役員一覧（平成28年3月末現在）

役職	氏名	就任年月日	担当	主な経歴
理事長	茂木 七左衛門	H21.7.1 (H27.10.1)	—	S35.4 株式会社東京銀行入行 S37.5 野田醤油株式会社(現キッコーマン株式会社)入社 H13.3 キッコーマン株式会社代表取締役副社長 H16.4 社団法人経済同友会幹事(H22.5迄) H16.6 キッコーマン株式会社取締役副会長 H17.5 社団法人日本経済団体連合会少子化対策委員会委員長・共同委員長(H19.5迄)

				H20.3 文部科学省大学設置・学校法人審議会特別委員 (H22.3迄) H21.6 キッコーマン株式会社相談役(非常勤) H23.6 キッコーマン株式会社特別顧問(非常勤)
理事 (常勤)	平林 正吉	H27.10.1	総務企画部、 基金部、新国 立劇場・お きなわ部、 国立劇場等 大規模改修 推進本部	S61.4 文部省採用 H17.7 文化庁文化部国語課長 H22.7 文部科学省初等中等教育局教育課程課長 H26.2 文化庁長官官房政策課長
理事 (常勤)	水野 英二*	H23.4.1 (H27.10.1)	調査養成 部、能楽堂 部、文楽劇 場部	S54.3 国立劇場採用 H20.4 日本芸術文化振興会総務部副部長 H21.4 日本芸術文化振興会国立能楽堂部長
理事 (常勤)	大和田 文雄*	H25.4.1 (H27.10.1)	制作部、営 業部、舞台 技術部、演 芸場部	S55.4 国立劇場採用 H19.10 日本芸術文化振興会国立劇場芸能部副部長 H20.4 日本芸術文化振興会国立劇場芸能部長
監事 (常勤)	笹川 隆司	H23.10.1 (H27.10.1)	—	H1.4 多摩美術大学美術学部二部芸術学科専任講師 H5.4 玉川大学文学部芸術学科助教授 H14.4 玉川大学芸術学部「フォーミング・アーツ」学科助教授 H19.4 玉川大学芸術学部「フォーミング・アーツ」学科教授
監事 (非常勤)	藤川 裕紀子	H27.10.1	—	S63.10 中央新光監査法人入所 H12.7 藤川裕紀子公認会計士事務所所長(現在)

※ 氏名に○(退職公務員)または*(独立行政法人等の退職者)のある役員は、「特殊法人等整理合理化計画」(H13.12.19閣議決定)、「公務員制度改革大綱」(H13.12.25閣議決定)に基づき公表するものです。

※ 「就任年月日」欄の()内は再任された年月日です。

5. 常勤職員の数及び平均年齢並びに法人への出向者数

平成28年3月末現在の常勤職員数は310人です(前年度末比+21人)。

また、常勤職員の平均年齢は44歳です。国等からの出向者は10人、民間からの出向者は0人、平成28年3月31日退職者は9人です。

Ⅲ 財務諸表の要約

(注記)「Ⅲ 財務諸表の要約」及び「Ⅳ 財務情報」における計数は、それぞれ四捨五入により単位未満を処理しておりますので、合計において一致しない場合があります。

1. 要約した財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	9,188	流動負債	4,793
現金・預金	6,878	運営費交付金債務	474
有価証券	1,300	未払金	3,583
その他	1,010	その他	736
固定資産	231,297	固定負債	3,601
有形固定資産	156,015	資産見返負債	3,167
無形固定資産	146	引当金	149
投資その他の資産	75,137	退職給付引当金	149
		その他	284
		負債合計	8,393
		純資産の部	金額
		資本金	
		政府出資金	246,819
		資本剰余金	△15,963
		資本剰余金	△28,579
		民間出えん金	12,616
		利益剰余金	1,235
		純資産合計	232,091
資産合計	240,485	負債・純資産合計	240,485

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

事項	金額
経常費用(A)	17,702
業務費用	16,463
人件費	2,128
減価償却費	926
その他	13,409
一般管理費	1,222
人件費	972
減価償却費	46
その他	204
財務費用	9
その他	8
経常収益(B)	17,599
運営費交付金収益等	9,784
自己収入等	4,072
補助金収益	3,675
その他	68
臨時損益(C)	△0
その他調整額(D)	△0
当期総損失(B-A+C+D)	103

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

事項	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	451
人件費支出	△3,119
運営費交付金収入	9,781
自己収入等	3,996
補助金等収入	3,718
その他収入・支出	△13,925
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△338
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	253
IV 資金増加額(D=A+B+C)	366
V 資金期首残高(E)	6,212
VI 資金期末残高(F=E+D)	6,578

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

事項	金額
I 業務費用	13,565
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	17,705 △4,140
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却等相当額	2,478
III 損益外減損損失相当額	8
IV 引当外賞与見積額	8
V 引当外退職給付増加見積額	422
VI 機会費用	90
VII (控除) 法人税等及び国庫納付額	△0
VIII 行政サービス実施コスト	16,571

2. 財務諸表の科目の説明

(1) 貸借対照表

現金・預金：現金、預金など

有価証券：一年以内に満期の到来する有価証券、譲渡性預金

有形固定資産：土地、建物、構築物、機械装置、工具器具備品など長期にわたって使用又は利用する有形の固定資産

無形固定資産：長期にわたって使用又は利用する無形の固定資産で、ソフトウェア、電話加入権が該当

投資その他の資産：投資目的で保有する有価証券、一年以内に期限の到来しない預金、敷金・保証金等が該当

運営費交付金債務：独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高

資産見返負債：運営費交付金又は寄附金により運営費交付金等の交付の目的等に依り償却資産を取得した場合に計上される負債

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもので、退職給付引当金が該当

政府出資金：国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成

資本剰余金：国から交付された施設費や寄附金などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの（損益外減価償却累計額等を控除して表示している）

民間出えん金：運用益を我が国の芸術文化活動に対して助成する芸術文化振興基金を造成する目的で民間から出えんされた資金

利益剰余金：業務に関連して発生した剰余金の累計額

(2) 損益計算書

業務費用：業務に要した費用

人件費：給与、賞与、法定福利費等、職員等に要する経費

減価償却費：業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費

財務費用：利息の支払に要する費用

運営費交付金収益等：国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益

自己収入等：劇場入場料、基金運用収入、受託事業収入などの収益

補助金収益：文化芸術振興費補助金等のうち、当期の収益として認識した収益

臨時損益：固定資産の売却損益、貸倒引当金戻入益等が該当

その他調整額：住民税の支払、目的積立金の取崩額が該当

(3) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：リース契約に係る債務の返済による支出、民間出えん金の受入による収入などが該当

(4) 行政サービス実施コスト計算書

業務費用：行政サービスのコストのうち、法人の損益計算書に計上される費用

その他の行政サービス実施コスト：法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト

損益外減価償却等相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額等（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃借した場合の本来負担すべき金額などが該当

IV 財務情報

1. 財務諸表の概要

(1) 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、利益剰余金、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析

・ 経常費用

平成27年度の経常費用は17,702百万円と、前年度比153百万円増(0.9%増)となっています。これは、国立劇場公演等事業費が前年度比30百万円増(0.4%増)となったこと、新国立劇場公演等事業費が前年度比141百万円増(3.4%増)となったこと、基金助成事業費が前年度比54百万円減(1.1%減)となったこと、一般管理費が前年度比35百万円増(2.9%増)となったことなどが主な要因です。

・ 経常収益

平成27年度の経常収益は17,599百万円と、前年度比46百万円減(0.3%減)となっています。これは、運営費交付金収益が前年度比111百万円増(1.2%増)となったこと、事業収入のうち基金運用収入が前年度比181百万円減(13.8%減)となったこと、財務収益が前年度比13百万円減(8.1%減)となったことが主な要因です。

・ 当期総損益

平成27年度の当期総損失は103百万円と、前年度比200百万円減(206.2%減)となっています。

・ 資産

平成27年度末現在の資産合計は240,485百万円で、前年度末比4百万円増(0.0%増)となっています。これは有価証券が前年度末比210百万円減(13.9%減)でしたが、投資その他の資産で投資有価証券が前年度末比1,004百万円増(1.4%増)、長期性預金が前年度末比200百万円減(9.1%減)であったこと、現金及び預金が前年度末比566百万円増(9.0%増)、機械装置が前年度末比777百万円増(13.6%増)となり、建物が前年度末比1,639百万円減(3.6%減)、工具器具備品が前年度末比190百万円減(15.8%減)となったことが主な要因です。

・ 負債

平成27年度末現在の負債合計は8,393百万円と、前年度末比359百万円増(4.5%増)となっています。これは、運営費交付金債務が前年度末比260百万円増(121.8%増)、未払金が前年度末比206百万円増(6.1%増)等で流動負債が前年度末比588百万円増(14.0%増)である一方で、資産見返運営費交付金が前年度末比309百万円減(10.2%減)、長期リース債務が前年度末比208百万円減(42.3%減)等により固定負債が前年度末比229百万円減(6.0%減)であることが要因です。

・ 利益剰余金

平成27年度末現在の利益剰余金合計は1,235百万円と、前年度末比110百万円減(8.2%減)となっています。これは、施設整備事業積立金が取り崩されたこと、前期未処分利益が積立金、公演事業等整備積立金の積み立てにより処分されたこと、当期総損失として当期未処理損失が増加したことが要因です。

・ 業務活動によるキャッシュ・フロー

平成27年度の業務活動によるキャッシュ・フローは451百万円と、前年度比474百万円減(51.2%減)となっています。これは、事業活動に伴う支出が前年度比127百万円減(1.0%減)、人件費支出が前年度比157百万円増(5.3%増)、基金運用収入が前年度比226百万円減(16.8%減)、寄附金収入が前年度比197百万円増(3776.2%増)となったことが主な要因です。

・ 投資活動によるキャッシュ・フロー

平成27年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△338百万円と、前年度比619百万円減(64.7%減)となっています。大きな変動としては、有価証券の取得による支出が5,700百万円減(98.3%減)、同償還による収入が5,700百万円減(98.3%減)などで、また、有形固定資産の取得による支出が255百万円増(14.9%増) 施設費による収入が872百万円増(114.4%増)となったことが主な要因です。

・ 財務活動によるキャッシュ・フロー

平成27年度の財務活動によるキャッシュ・フローは253百万円と、前年度比344百万円減(57.6%減)となっています。これは、リース債務の返済による支出が前年度比115百万円増(49.1%増)となったこと、民間出えん金の受入による収入が前年度比230百万円減(27.7%減)となったことが要因です。

主な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	第2期中期目標期間		第3期中期目標期間		
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	(第9期)	(第10期)	(第11期)	(第12期)	(第13期)
経常費用	18,734	18,074	17,445	17,548	17,702
経常収益	18,581	18,623	17,895	17,645	17,599
当期総利益(△当期総損失)	△152	549	451	97	△103
資産	242,850	241,452	240,683	240,481	240,485
負債	7,764	8,037	8,069	8,034	8,393
利益剰余金	855	1,383	1,248	1,345	1,235
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,032	1,175	691	926	451
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,272	△963	122	△958	△338
財務活動によるキャッシュ・フロー	△252	△223	△311	597	253
資金期末残高	5,155	5,143	5,646	6,212	6,578

(2) セグメント事業損益の経年比較・分析

・ 事業区分によるセグメント情報

基金事業の事業損益は△80百万円と、前年度比78百万円減(5977.8%減)となっています。これは、基金運用収入の減により事業収入が前年度比181百万円減(13.8%減)となったこと、文化芸術振興費補助金収益が前年度比48百万円増(1.3%増)となったことが主な要因です。

公演事業の事業損益は△24百万円と、前年度比62百万円減(163.9%減)となっています。これは、事業収入が前年度比19百万円減(0.7%減)、業務費が前年度比162百万円増(1.7%増)となったことが主な要因です。

研修事業の事業損益は△1百万円と、前年度比0百万円減(25.9%減)となっています。これは、業務費が39百万円減(5.2%減)、運営費交付金収益が40百万円減(5.5%減)、事業収入が前年度比1百万円減(4.8%減)となったことが主な要因です。

調査研究事業の事業損益は△0百万円と、前年度比62百万円減(△100.2%減)となっています。これは、業務費が前年度比50百万円増(5.3%増)となったことが主な要因です。

法人共通にかかる事業損益は2百万円と、前年度比3百万円増(258.6%増)となっています。これは、施設整備費補助金収益が24百万円増(皆増)、運営費交付金収益が13百万円増(1.1%増)、一般管理費が前年度比35百万円増(2.9%増)、となったことが主な要因です。

事業損益の経年比較(事業区分によるセグメント情報)

(単位：百万円)

区 分	第2期中期目標期間		第3期中期目標期間		
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	(第9期)	(第10期)	(第11期)	(第12期)	(第13期)
基金事業	△139	156	431	△1	△80
公演事業	△133	247	22	38	△24
研修事業	△3	26	△0	△1	△1
調査研究事業	135	86	0	62	△0
法人共通	△13	34	△3	△1	2
合 計	△153	549	450	96	△103

・ 区分経理によるセグメント情報

基金区分は、前記区分経理によるセグメント情報の基金区分と一致しますので、説明を省略します（「(3) セグメント総資産の経年比較・分析」においても同じ）。

国立劇場区分の事業損益は△20百万円と、前年度比127百万円減（118.8%減）となっています。これは、事業収入が前年度比23百万円減（0.9%減）、受託事業収入が前年度比6百万円減（19.3%減）となったこと、公演等事業費のうち納付消費税が27百万円増（皆増）、一般管理費のうち保守修繕費が前年度比24百万円増（148.0%増）となったことが主な要因です。

新国立劇場区分の事業損益は△3百万円と、前年度比6百万円減（62.8%減）となっています。これは、新国立劇場公演等委託費が前年度比68百万円増（2.0%増）となったこと、運営費交付金収益が110百万円増（3.0%増）となったこと、財務収益が前年度比10百万円減（7.8%減）となったことが主な要因です。

事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）（単位：百万円）

区 分	第2期中期目標期間		第3期中期目標期間		
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	(第9期)	(第10期)	(第11期)	(第12期)	(第13期)
基金区分	△138	156	431	△1	△80
国立劇場区分	△121	252	23	107	△20
新国立劇場区分	107	141	△4	△9	△3
合 計	△152	549	450	97	△103

(3) セグメント総資産の経年比較・分析

・ 事業区分によるセグメント情報

基金事業の総資産は70,345百万円と、前年度末比920百万円増（1.3%増）となっています。現金及び預金が前年度末比123百万円増（3.0%増）、投資有価証券が前年度比1,003百万円増（1.6%増）で、有価証券が前年度末比210百万円減（14.9%減）となっています。

公演事業の総資産は144,739百万円と、前年度末比1,113百万円減（0.8%減）となっています。これは、流動資産その他が前年度末比44百万円減（5.1%減）、建物が前年度末比1,520百万円減（3.6%減）、機械装置が前年度比805百万円増（14.4%増）、工具器具備品が前年度比118百万円減（13.9%減）となったことが主な要因です。

研修事業の総資産は4,192百万円と、前年度末比30百万円減（0.7%減）となっています。これは、建物が前年度末比30百万円減（4.9%減）、機械装置が前年度末比2百万円減（24.0%減）となったことが主な要因です。

調査研究事業の総資産は11,564百万円と、前年度末比116百万円減（1.0%減）となっています。これは、無形固定資産が前年度末比64百万円減（38.6%減）となったことが主な要因です。

法人共通にかかる総資産は9,645百万円と、前年度末比343百万円増（3.7%増）となっています。これは、現金及び預金が前年度末比443百万円増（19.8%増）、工具器具備品が前年度末比46百万円減（34.3%減）となったことが主な要因です。

総資産の経年比較（事業区分によるセグメント情報）（単位：百万円）

区 分	第2期中期目標期間		第3期中期目標期間		
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	(第9期)	(第10期)	(第11期)	(第12期)	(第13期)
基金事業	67,954	68,039	68,433	69,425	70,345
公演事業	145,428	147,640	146,381	145,851	144,739
研修事業	4,325	4,289	4,255	4,222	4,192
調査研究事業	11,674	11,602	11,752	11,680	11,564
法人共通	13,469	9,881	9,861	9,302	9,645
合 計	242,850	241,452	240,683	240,481	240,485

・ 区分経理によるセグメント情報

国立劇場区分の総資産は103,295百万円と、前年度末比145百万円増(0.1%増)となっています。これは、現金及び預金が前年度末比456百万円増(24.9%増)、建物が前年度末比576百万円減(5.4%減)、機械装置が前年度末比349百万円増(18.3%増)となったことが主な要因です。

新国立劇場区分の総資産は66,844百万円と、前年度末比1,062百万円減(1.6%減)となっています。これは、現金及び預金が前年度末比13百万円減(3.1%減)、建物が前年度末比1,064百万円減(3.1%減)、機械装置が前年度末比428百万円増(11.2%増)となったことが主な要因です。

総資産の経年比較(区分経理によるセグメント情報) (単位:百万円)

区 分	第2期中期目標期間		第3期中期目標期間		
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	(第9期)	(第10期)	(第11期)	(第12期)	(第13期)
基金区分	67,954	68,039	68,433	69,425	70,345
国立劇場区分	105,161	104,798	104,213	103,150	103,295
新国立劇場区分	69,735	68,615	68,037	67,906	66,844
合 計	242,853	241,452	240,683	240,481	240,485

(4) 目的積立金の申請、取崩内容等

平成27年度損益計算書における当期総損失103百万円については、積立金を取り崩し損失の処理を行います。また、利益がなかったことから、目的積立金の申請は行っておりません。

平成27年度においては、施設・設備の充実のため、施設整備事業積立金から7百万円を取り崩して固定資産を取得しております。

(5) 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

平成27年度の行政サービス実施コストは16,571百万円と、前年度比221百万円増(1.4%増)となっています。これは、国立劇場公演等事業費が前年度比30百万円増(0.4%増)、新国立劇場公演等事業費が前年度比141百万円増(3.4%増)、基金助成事業費が前年度比54百万円減(1.1%減)、一般管理費が前年度比35百万円増(2.9%増)となったこと、引当外退職給付増加見積額が前年度比601百万円増(△335.4%増)、機械費用が前年度比868百万円減(90.6%減)となったこと、控除項目である事業収入が前年度比200百万円減(5.0%減)となったことが主な要因です。

行政サービス実施コスト計算書の経年比較 (単位:百万円)

区 分	第2期中期目標期間		第3期中期目標期間		
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	(第9期)	(第10期)	(第11期)	(第12期)	(第13期)
業務費用	14,379	13,333	12,818	13,175	13,565
うち損益計算書上の費用	18,767	18,079	17,447	17,549	17,705
うち自己収入	△4,388	△4,746	△4,631	△4,374	△4,140
損益外減価償却等相当額	2,917	2,392	2,314	2,389	2,478
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	8
引当外賞与見積額	△16	△4	21	8	8
引当外退職給付増加見積額	280	△6	△9	△179	422
機会費用	2,299	1,333	1,501	957	90
(控除)法人税等及び国庫納付額	△0	△0	△0	△0	△0
行政サービス実施コスト	19,858	17,048	16,642	16,349	16,571

2. 重要な施設等の整備等の状況

- (1) 平成 27 年度中に完成した主要施設等
 《平成 26 年度当初予算繰越分》
 ○国立劇場等ワイヤレスマイクシステム更新工事（取得原価 93 百万円）
 《平成 26 年度補正予算繰越分》
 ○国立劇場舞台機構設備改修工事（取得原価 93 百万円）
 ○国立演芸場調光卓設備整備（取得原価 100 百万円）
 ○国立文楽劇場舞台吊物機構更新工事（取得原価 125 百万円）
 ○国立文楽劇場エレベーター等改修工事（取得原価 89 百万円）
 ○国立劇場舞台機構設備改修工事（取得原価 385 百万円）
 《平成 27 年度当初予算》
 ○国立劇場・国立演芸場改修工事 基本計画等（取得原価 28 百万円）
 ○国立劇場音響調整卓設備整備（取得原価 230 百万円）
 ○国立文楽劇場客席椅子及びカーペット等改修工事（取得原価 128 百万円）
 ○国立劇場キューランプ設備整備工事及び映像モニター設備整備工事（取得原価 377 百万円）
- (2) 平成 27 年度継続中の施設等の新設・拡充等
 該当ありません。
- (3) 平成 27 年度に処分した主要施設等
 該当ありません。

3. 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区 分	第 2 期中期目標期間				第 3 期中期目標期間			
	23 年度 (第 9 期)		24 年度 (第 10 期)		25 年度 (第 11 期)		26 年度 (第 12 期)	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収 入	19,619	19,326	20,698	18,338	17,955	19,577	19,561	18,901
運営費交付金	10,244	10,244	10,062	9,874	9,433	9,433	9,434	9,434
文化芸術振興費補助金	4,299	4,248	3,796	3,791	3,851	3,838	3,742	3,722
施設整備費補助金	412	412	2,243	112	222	1,671	1,931	1,366
助成事業収入	1,551	1,547	1,428	1,448	1,423	1,748	1,347	1,353
公演事業収入	2,803	2,571	2,827	2,729	2,698	2,565	2,763	2,692
研修事業収入	29	29	34	38	34	32	36	31
調査研究事業収入	13	14	10	13	10	13	11	10
国立劇場おきなわ事業収入	2	2	2	3	2	2	2	2
新国立劇場事業収入	236	248	272	298	257	258	260	249
受託事業収入	5	0	0	20	0	7	12	30
一般管理収入	25	11	24	12	25	11	21	10
支 出	19,619	19,402	20,698	18,544	17,955	18,633	19,561	18,676
文化芸術振興費	4,299	4,056	3,796	3,635	3,851	3,697	3,742	3,576
施設整備費	412	412	2,243	112	222	1,672	1,931	1,365
助成事業費	1,595	1,647	1,472	1,471	1,464	1,325	1,386	1,349
公演事業費	5,828	5,690	5,640	5,630	5,528	5,127	5,433	5,317
研修事業費	378	404	389	405	400	360	428	375

調査研究事業費	682	695	661	637	715	652	659	630
国立劇場おきなわ事業費	700	694	672	685	677	685	663	665
新国立劇場事業費	4,638	4,567	4,767	4,843	4,182	4,116	4,236	4,204
受託事業費	5	1	0	18	0	5	12	25
一般管理費	1,083	1,237	1,060	1,110	915	993	1,070	1,170

(単位：百万円)

区 分	第3期中期目標期間		
	27年度(第13期)		
	予算	決算	差額理由
収 入	18,541	19,233	
運営費交付金	9,781	9,781	
文化芸術振興費補助金	3,732	3,718	
施設整備費補助金	776	1,647	平成26年度予算事業の繰越配分による増
助成事業収入	1,166	1,128	
公演事業収入	2,775	2,644	
研修事業収入	37	32	劇場入場料の減
調査研究事業収入	10	11	文献販売収入の増
国立劇場おきなわ事業収入	2	2	
新国立劇場事業収入	232	235	
受託事業収入	7	24	受託事業の増
一般管理収入	22	9	その他の雑益等の減
支 出	18,541	18,962	
文化芸術振興費	3,732	3,624	
施設整備費	776	1,647	平成26年度予算事業の繰越配分による増
助成事業費	1,201	1,238	
公演事業費	5,608	5,399	
研修事業費	426	371	出演費・舞台費等の公演費の減
調査研究事業費	803	643	施設整備事業の翌年度への繰越による支出減
国立劇場おきなわ事業費	657	652	
新国立劇場事業費	4,165	4,177	
受託事業費	7	21	受託事業の増
一般管理費	1,164	1,189	

4. 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

振興会においては、一般管理費を平成 24 年度予算を基準として中期目標期間中（平成 25 年度から平成 29 年度）に 15%以上の効率化を図ることを目標としています。

また、事業費についても、中期目標期間中に、毎事業年度につき 1%以上の効率化を図ることを目標としています。

・ 一般管理費

以下の数式により効率化の達成状況を計っています。

A: 平成 24 年度の一般管理費予算額（退職手当を除く）

※運営費交付金算定の基礎となった額

B: 当該年度の一般管理費決算額（退職手当を除く）

増減比率：(B-A) ÷ A

(単位：百万円、%)

区分	種別	27 年度(第 13 期)
基準額 (A)	一般管理費	513
	人件費	537
	計	1,050
金額 (B)	一般管理費	245
	人件費	753
	計	998
増減比率		△5%

・ 事業費

以下の数式により効率化の達成状況を計っています。

A: 前年度の事業費予算額(退職手当を除く)

※運営費交付金算定の基礎となった額

B: 当該年度の事業費決算額(退職手当を除く)

増減比率：(B-A) ÷ A

(単位：百万円、%)

区分	種別	27 年度(第 13 期)
基準額 (A)	事業費	6,597
	人件費	1,849
	計	8,446
金額 (B)	事業費	6,523
	人件費	1,884
	計	8,407
増減比率		△0%

※前年度からの繰越執行等により前年度予算額に対し 0.46%減となりましたが、24 年度運営費交付金予算額(8,751 百万円)に対し 4%の効率化を達成しています。

V 事業の説明

1. 財源の内訳

(1) 内訳（補助金、運営費交付金、借入金、債券発行等）

平成 27 年度の経常収益は 17,599 百万円で、その内訳は、運営費交付金収益 9,143 百万円（収益 51.9%）、事業収入 3,807 百万円（21.6%）、受託事業収入 24 百万円（0.1%）、財産利用収入 53 百万円（0.3%）、資産見返負債戻入 676 百万円（3.8%）、文化芸術振興費補助金収益 3,624 百万円（20.6%）、施設整備費補助金収益 51 百万円（0.3%）、財務収益 153 百万円（0.9%）、雑益 68 百万円（0.4%）となっています。

(2) 自己収入の明細（自己収入の概要、収入先等）

当法人では、事業による自己収入を以下のとおり得ています。

- ・基金事業（2ア） 基金運用収入による事業収入 1,133 百万円
- ・公演事業（2イ） 劇場入場料等による事業収入 1,891 百万円
- （2エ） 劇場施設使用料等による事業収入 374 百万円 ほか

2. 財務情報及び業務実績の説明

ア 文化芸術活動に対する援助（基金事業）

(1) 財務情報及び業務実績の説明

基金事業は、芸術文化振興基金の運用によって得た財源等による芸術その他の文化活動に対する資金の提供等の支援を行うことを目的としています。

事業の財源は、基金運用収入による事業収入（1,133 百万円）、運営費交付金収益（37 百万円）、文化芸術振興費補助金収益（3,624 百万円）、返還金及び精算金等による雑益（11 百万円）です。

事業に要する費用は、芸術その他の文化活動に対する助成費及び人件費等からなる業務費ほか（4,885 百万円）です。

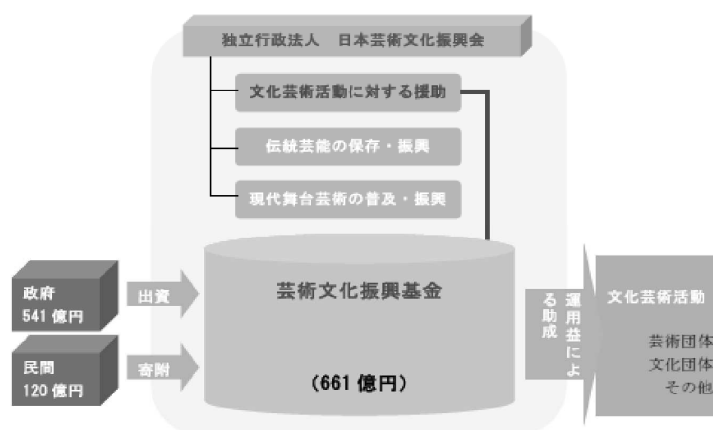
(2) 事業の実施状況

● 芸術文化振興基金助成金の交付

芸術文化振興基金は、すべての国民が文化芸術に親しみ、自らの手で新しい文化を創造するための環境の醸成とその基盤の強化を図る観点から、平成 2 年 3 月に創設されました。

芸術文化振興基金は、その運用益により、芸術家及び芸術に関する団体が行う芸術の創造又は普及を図るための活動その他の文化の振興又は普及を図るための活動に対して援助をするものです。助成金の交付対象活動は、毎年公募され、理事長の諮

芸術文化振興基金の仕組み



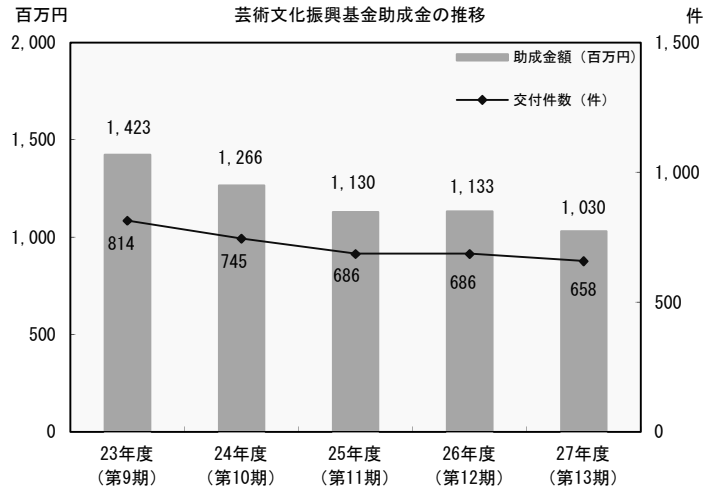
問機関である芸術文化振興基金運営委員会による審査を経て決定されます。

平成27年度は、芸術創造普及活動に対して300件609百万円、映像芸術創造活動に対して45件94百万円、地域文化振興活動に対して204件237百万円、文化振興普及団体活動に対して109件91百万円の助成金を交付しました。合計は658件、1,030百万円です。なお、これらは、平成28年4月1日以降に助成金交付額が確定し減額等があったものを反映させており、財務諸表に計上した件数と一致していません。

● 文化芸術振興費補助金による助成金の交付

文化庁からの文化芸術振興費補助金による助成金は、我が国の舞台芸術の水準を向上させる牽引力となっているトップレベルの芸術団体が国内で実施する舞台芸術の創造活動及び優れた日本映画の製作活動に対して援助をするものです。

平成27年度は、トップレベルの舞台芸術創造活動への支援として275件3,070百万円、日本映画の製作活動への支援として39件410百万円の助成金を交付しました。合計は314件、3,481百万円です。



● 平成28年度助成対象活動の募集

芸術文化振興基金運営委員会及び4つの部会、13の専門委員会において審議を実施し、芸術文化振興基金助成金については、芸術創造普及活動に対して404件706百万円(応募754件)、地域文化振興活動に対して214件268百万円(応募356件)、文化振興普及団体活動に対して130件104百万円(応募196件)の助成金の交付内定を行いました。合計は、内定748件(応募1,306件)、1,078百万円です(映像芸術創造活動への支援第2回募集分を除く)。

文化芸術振興費補助金による助成金については、舞台芸術創造活動活性化事業(※)への支援として281件3,264百万円(応募402件)、日本映画の製作活動への支援として18件202百万円(応募47件)の助成金の交付内定を行いました。合計は、内定299件(応募449件)、3,466百万円です(日本映画の製作活動への支援第2回募集分を除く)。

※28年度予算の成立により、「トップレベルの舞台芸術創造事業」から名称が変更となった。

● 助成対象活動の実施状況の調査、助成に関する情報の提供等

その他、次のとおり助成対象活動の実施状況の調査や助成に関する情報の提供等を行いました。

- ・ 助成対象活動に対して、引き続き芸術文化振興基金運営委員会の専門委員及び専門調査員並びにプログラムディレクター及びプログラムオフィサー等による公演等調査と、職員による会計調査を実施しました(公演等調査:542件(助成対象活動数)、会計調査:102件(団体数))。
- ・ 文化芸術振興費補助金による助成のうち、26年度に助成を行った舞台芸術分野の全ての活動について事後評価を実施しました。
- ・ 審査等の新たな仕組み(日本版アーツカウンシル)に関する情報を、ホームページ等で公開・周知しました。
- ・ 助成事業や応募手続について説明する動画をホームページにて公開しました。
- ・ 団体の個別の関心事項にきめ細かく対応するための「応募相談会」を、全国9都道府県で開催しました。(参加団体239団体)
- ・ 「芸術文化復興支援基金」については、公演と連動したチャリティー企画を実施したほか、被災地の復興を支援する芸術文化活動に対する援助のための具体的な準備を着実に進め、28年度からの交付開始を予定しています。

イ 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演（公演事業）

(1) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

公演事業は、国立劇場設立時から実施している中核的な事業であり、各劇場を拠点として、我が国古来の伝統的な芸能の公開及び我が国における現代の舞台芸術の公演を行うことを目的としています。

事業の財源は、運営費交付金収益（6,305百万円）、劇場入場料等による事業収入（2,644百万円）、外部団体等から事業の委託を受けることによる受託事業収入（24百万円）、資産見返負債戻入（592百万円）、施設整備費補助金収益（27百万円）、入場券販売に係る手数料等による雑益（87百万円）、利息収入等による財務収益（152百万円）です。なお、この利息収入等の原資には、振興会が特殊法人から独立行政法人に移行した際に継承し、保有している政府出資見合いの資金が充てられています。同資金の運用益の用途は、伝統芸能の公開事業又は現代舞台芸術の公演事業に限定されています。

事業に要する費用は、公演を実施するための出演費・舞台費等の公演費、営業経費等の附帯事業費等、及び人件費や施設維持管理費等からなる業務費ほか（9,855百万円）です。なお、公演費・附帯事業費等の公演を実施するための直接的な経費は、劇場入場料等の自己収入により賄うこととしています。また、組踊等沖縄伝統芸能の公演の実施については国立劇場おきなわの運営委託費が、現代舞台芸術の公演の実施については新国立劇場の運営委託費が充てられています。

(2) 事業の実施状況

● 伝統芸能の公開

伝統芸能の公開については、つとめて古典伝承のままの姿で実施し、その正しい保存と振興に努めています。

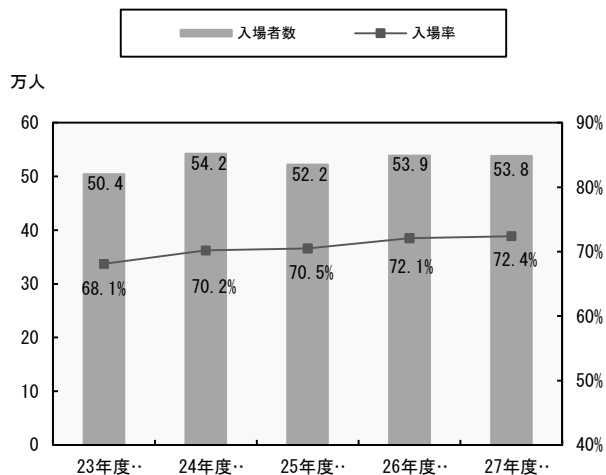
平成27年度は、国立劇場本館大小劇場・国立演芸場・国立能楽堂・国立文楽劇場において154公演988回、国立劇場おきなわにおいて30公演45回の主催公演を実施しました。総計184公演1,033回の主催公演を実施し、総入場者数は538,208人で、8年連続で50万人を超えました。

● 主な公演等の実績

歌舞伎公演では、「伊勢音頭恋寝刃」（10月）、「神霊矢口渡」（11月）、「東海道四谷怪談」（12月）を、筋の展開が理解しやすい「通し狂言」として上演したほか、国立劇場で復活した「小春穂津沖浪」を再演しました（1月）。また、国立劇場としては15年ぶりに新派の公演（3月）を実施しました。文楽公演では、上演の途絶えた優れた演目・場面の復活（本館5月「祇園祭礼信仰記」、文楽劇場10～11月「玉藻前曦袂」他）に取り組むとともに、新作の上演（文楽劇場7～8月「ふしぎな豆の木」）も行いました。本館の特別企画公演では、伝統芸能に親しみを感じて

もらうための企画<伝統芸能の魅力>シリーズを昨年度に引き続き舞踊、邦楽、雅楽、声明の各ジャンルで実施（6月）したほか、東日本大震災復興支援公演として平成24年から継続している「東北の芸能」シリーズを実施（4月）しました。大衆芸能公演では、定席における真打昇進披露公演（5月・7月）や、特別企画「芸術祭寄席」（10月）、国立演芸場の舞台設備を活かした「新・旧芝居噺の会」（3月）など多彩な企画を上演しました。能楽公演では、国立能楽堂が委嘱上演した新作能「紅

伝統芸能の公開における入場者数の推移



天女」の再演（9月）、異流の同一曲を比較できる「演出の様々な形」シリーズ（10～12月）のほか、東日本大震災の被災地・名取にゆかりの能「名取ノ老女」を復曲上演しました（3月）。組踊等沖縄伝統芸能公演では、ファン感謝デーとして、実演家と間近にふれ合う時間を設けた企画公演「ゆらていく遊ば」（10月）、新作組踊「初桜」の上演（1月）等、企画性豊かな公演を実施しました。

演目の拡充の取組として、歌舞伎・大衆芸能で新作脚本募集を実施したほか、能楽公演において新作及び復曲、演出の見直しによる上演を6公演、組踊等沖縄伝統芸能公演において上演機会が少ない優れた演目や新作の上演を8公演実施しました。

地方公演として、歌舞伎鑑賞教室を、静岡県（6月）、神奈川県（7月）で開催しました。また、国立能楽堂が新作・復曲した「スーパー能 世阿弥」の受託公演を京都府（4月）と愛知県（2月）で、国立劇場おきなわ県外公演として「琉球フェスタ in 川越」を埼玉県（8月）で、「組踊『執心鐘入』と琉球舞踊」を神奈川県（2月）で、それぞれ実施しました。

さらに、文化庁芸術祭主催公演ほか国・地方公共団体等との協力による公演、公益社団法人全国公立文化施設協会との協力による講座や研修を実施しました。

○平成27年度主催公演実施状況（伝統芸能の公開）

区分	公演数	回数	日数	入場者数	入場率
歌舞伎・新派公演	7公演	211回	166日	225,458人	70.3%
文楽公演	10公演	371回	176日	186,550人	76.3%
舞踊・邦楽・雅楽・声明・民俗芸能・特別企画公演	22公演	32回	25日	17,842人	76.5%
大衆芸能公演	64公演	313回	288日	52,537人	57.9%
能楽公演	51公演	61回	56日	37,448人	97.9%
組踊等沖縄伝統芸能公演	30公演	45回	42日	18,373人	70.0%
合計	184公演	1,033回	753日	538,208人	72.4%

● 現代舞台芸術の公演

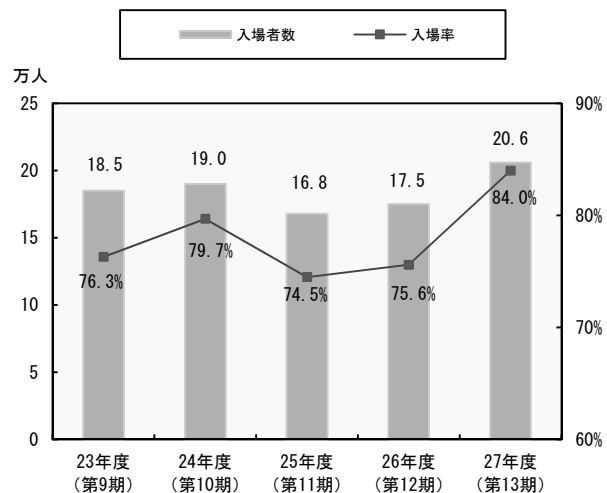
現代舞台芸術の公演については、国際的に比肩し得る高い水準のオペラ、バレエ、現代舞踊、演劇を自主制作により上演し、その振興と普及に努めています。

平成27年度は、オペラ劇場、中劇場、小劇場において30公演271回の主催公演を実施し、総入場者数は205,532人でした。

● 主な公演等の実績

オペラ公演では、「椿姫」（5月）、「楽劇『ニーベルングの指環』序夜『ラインの黄金』」（10月）、「イエヌーファ」（2～3月）を新制作で上演したほか、日本オペラの傑作「沈黙」（6月）、全役日本人歌手を起用した「魔笛」（1月）等、多彩なプロダクションで上演しました。バレエ公演では、「ホフマン物語」（10～11月）、「Men Y Men」（2月）を新制作で上演し、また「くるみ割り人形」（12月）では、SNSやメール等インターネットを積極的に活用した営業・広報により、バレエ公演における過去最高の入場者数を達成しました。現代舞踊公演では、初めて家族で楽しめる作品として制作した、森山開次「サーカス」（6月）で現代舞踊公演における過去最高の入場者数を達成したほか、新国立劇場バレエ団がコンテンポラリーダンスの振付に取り組む公演「DANCE to the Future 2016」（3月）を実施しました。演劇公演では、演劇研修修了生を多く起用した「ウィンズロウ・ボーイ」や、イプセンの作品を新訳で上演する「JAPAN MEETS…—現代劇の系譜をひもとく—X『海の夫

現代舞台芸術の公演における入場者数の推移



人』(5月)等、上演意義のある優れた作品の上演を行いました。また、日本初演のミュージカル「パッション」(10～11月)では、95%を越す入場率を達成し、追加公演を実施しました。

地方公演として、オペラ2公演を2か所、バレエ2公演を5か所、現代舞踊1公演を1か所、演劇4公演を4か所で上演しました。このうち、地方での青少年に向けた普及の取組として、高校生のためのオペラ鑑賞教室「蝶々夫人」こどものためのバレエ劇場「シンデレラ」を上演しました。

さらに、地方の公立文化施設と連携した講師派遣、公益社団法人日本芸能実演家団体協議会や公益社団法人全国公立文化施設協会等との連携によるフォーラム等を実施しました。

○平成27年度主催公演実施状況(現代舞台芸術の公演)

区分	公演数	回数	日数	入場者数	入場率
オペラ公演	11公演	54回	54日	79,658人	82.8%
バレエ公演	7公演	37回	27日	50,576人	81.3%
現代舞踊公演	4公演	21回	19日	7,297人	77.1%
演劇公演	8公演	159回	144日	68,001人	88.7%
合計	30公演	271回	244日	205,532人	84.0%

● 青少年等を対象とした公演

青少年や社会人などが低廉な料金で気軽に伝統芸能や現代舞台芸術の魅力に触れるための公演を行い、次代の観客の育成に努めています。

平成27年度は、主に青少年を対象とし、国立劇場本館・国立能楽堂・国立文楽劇場・国立劇場おきなわにおいて7公演163回、新国立劇場において4公演50回の主催公演を実施し、総入場者数は198,794人でした。また、社会人や親子を対象とした公演を、国立劇場本館・国立演芸場・国立能楽堂・国立文楽劇場・国立劇場おきなわにおいて16公演52回実施しました。

● 主な公演等の実績

伝統芸能分野では、歌舞伎・文楽・能楽・組踊等沖縄伝統芸能公演において鑑賞教室を実施しました。歌舞伎鑑賞教室は学生を中心に、親子や社会人を対象とした公演も含め、昨年度に引き続き好調でした。また、外国人を対象とした「Discover KABUKI—外国人のための歌舞伎鑑賞教室—」を初めて実施し、東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた文化プログラムへの参画にいち早く取り組みました。文楽劇場では、夏休み文楽特別公演の第一部「親子劇場」において書き下ろしの新作「ふしぎな豆の木」を上演し、初の受託公演として同演目を日生劇場でも上演しました。国立劇場おきなわでは、新たに「はじめての琉球舞踊」「沖縄芝居鑑賞教室」の2つの上演を開始しました。

現代舞台芸術分野では、高校生のためのオペラ鑑賞教室「蝶々夫人」、こどものためのバレエ劇場「シンデレラ」のほか、家族で楽しめる作品として、森山開次「サーカス」(現代舞踊)、「かがみのかなたはたなかのなかに」(演劇)を上演しました。

○平成27年度主催公演実施状況(青少年等を対象とした公演) ※既出の公演実績の内数

区分	公演数	回数	日数	入場者数	入場率
伝統芸能分野	7公演	163回	85日	168,024人	91.7%
現代舞台芸術分野	4公演	50回	37日	30,770人	93.6%
合計	11公演	213回	122日	198,794人	92.0%

ウ 快適な観劇環境の形成、広報・営業活動の充実

● 快適な観劇環境の形成

劇場利用者等に対し快適な観劇環境及びサービスを提供するため、次のことに取り組みました。

- ・ 法人全体で、お客様からの意見・要望等への迅速な回答に努めました。
- ・ 国立劇場本館、国立能楽堂、国立文楽劇場、新国立劇場において、食堂業者との定期的な会議、意見交換によりサービスの改善に努めました。
- ・ 国立劇場本館において、多言語による解説書や音声同時解説、字幕表示の方法、接客サービス等についての検討及び試行を行いました。
- ・ 国立文楽劇場において、客席椅子の全面改修を実施し、長時間の観劇でも疲れにくくなる等、座り心地が大幅に改善されました。
- ・ 国立劇場おきなわにおいて、新しいチケットシステムを導入し、お客様の多様なニーズへの対応を行いました。

● 広報・営業活動の充実

広報・営業活動の一層の充実を図るため、次のことに取り組みました。

- ・ 法人を対象とする事前登録制の団体チケット販売システム「法人利用サービス」の提供を開始しました。
- ・ 26年度より開始した、大学等を対象とする会員制度「国立劇場キャンパスメンバーズ」のサービスを拡充しました。
- ・ 英語版ホームページの改善、公演情報の早期掲載、特設ウェブサイトの開設、SNSの活用等によりホームページの内容を充実化しました。
- ・ 全役職員が知人や関連コミュニティ等に対して積極的に観劇を勧誘する「おすすめキャンペーン」を引き続き実施しました。
- ・ 観劇者のための会員組織を設け、公演情報の定期的な提供、先行販売・割引販売、イベントの実施などの特典により、顧客の獲得に努めました。平成28年3月末現在における会員数合計は、38,254人です。

ホームページアクセス件数

振興会ホームページ	国立劇場おきなわホームページ	新国立劇場ホームページ
3,135,970件	305,370件	4,342,296件

会員数の内訳（平成28年3月末現在）

あぜくら会	国立文楽劇場友の会	国立劇場おきなわ友の会	クラブ・ジ・アトレ
18,111人	8,279人	1,992人	9,872人

※ 「あぜくら会」は主に国立劇場本館・演芸場・能楽堂の公演を対象とした会員組織、「クラブ・ジ・アトレ」は新国立劇場の公演を対象とした会員組織です。

エ 劇場施設の貸与

● 劇場施設の利用

主催公演や舞台保守等で必要な日を除き、伝統芸能の保存振興、現代舞台芸術の振興普及等を目的とする事業などに対して、劇場施設を利用に供しています。利用に際しては、劇場案内や舞台機構等のスタッフの提供、舞台進行、照明デザイン、音響デザイン等の技術協力も行っています。平成27年度の各劇場施設の貸与日数等は次のとおりです。

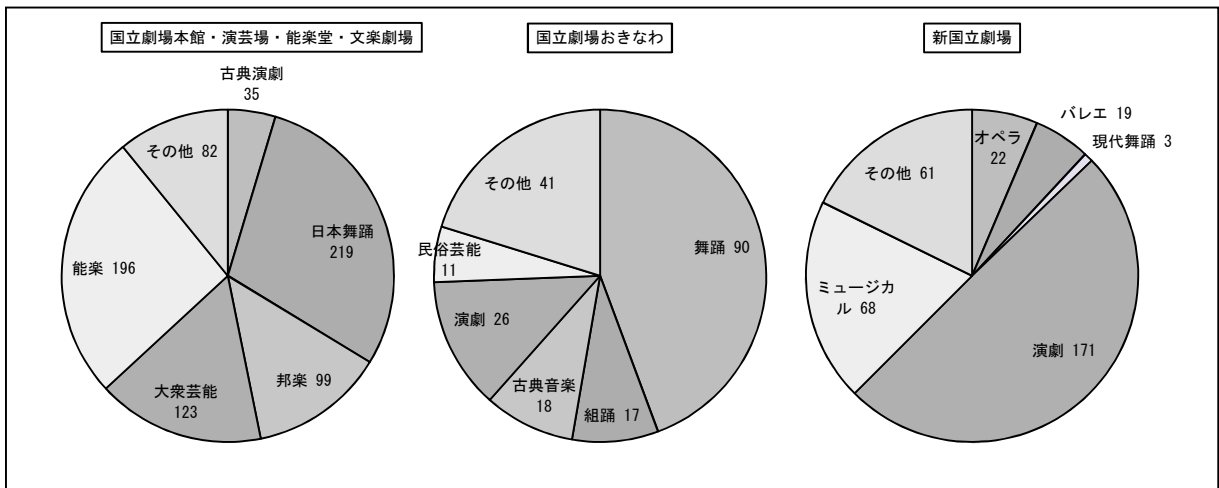
劇場別の貸与状況等

区分	貸与日数	使用効率	劇場稼働率
国立劇場本館大劇場	78日	78.5%	92.6%
国立劇場本館小劇場	136日	72.8%	91.1%
国立演芸場	108日	88.8%	95.4%
国立能楽堂	213日	77.0%	95.3%
国立文楽劇場	102日	71.6%	87.3%
国立文楽劇場小ホール	117日	62.8%	79.8%
国立劇場おきなわ大劇場	65日	42.0%	81.7%
国立劇場おきなわ小劇場	138日	72.0%	77.5%
新国立劇場オペラ劇場	22日	44.3%	100.0%
新国立劇場中劇場	206日	84.3%	99.4%
新国立劇場小劇場	116日	78.0%	98.8%
合計	1,301日	71.2%	91.6%

※ 使用効率は、使用可能日に対する主催公演日数及び貸与日数の合計の割合。

※ 劇場稼働率は、使用可能日に対する自主使用（公演・稽古等）日数及び貸与日数の合計の割合。

分野別貸与日数



オ 伝統芸能の伝承者の養成及び現代舞台芸術の実演家その他の関係者の研修（研修事業）

(1) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

研修事業は、伝統芸能の伝承者の養成及び現代舞台芸術の実演家その他の関係者の研修を行うことを目的としています。

事業の財源は、運営費交付金収益(678百万円)、研修公演の入場料等による事業収入(29百万円)、資産見返負債戻入(6百万円)、奨励費の返還金等による雑益(3百万円)です。

事業に要する費用は、養成研修に係る経費、及び人件費や施設維持管理費等からなる業務費(717百万円)です。

なお、組踊の伝承者の養成の実施については国立劇場おきなわの運営委託費が、現代舞台芸術の実演家等の研修の実施については新国立劇場の運営委託費が充てられています。

(2) 事業の実施状況

● 伝統芸能の伝承者の養成

伝統芸能を長期的な視点に立って保存振興し、各分野の伝承者を安定的に確保するため、国立劇場設立の当初から伝承者の養成に取り組み、必要に応じて次の各コースの養成を行っています。

- ・ 歌舞伎：歌舞伎俳優、歌舞伎音楽（竹本、鳴物、長唄）
- ・ 大衆芸能：寄席囃子、太神楽
- ・ 能 楽：三役（ワキ方、囃子方、狂言方）
- ・ 文 楽：三業（太夫、三味線、人形）
- ・ 組 踊：立方、地方

研修期間は、歌舞伎俳優・歌舞伎音楽（竹本・鳴物）が2年間、歌舞伎音楽（長唄）が3年間、大衆芸能のうち太神楽が3年間、寄席囃子が2年間、能楽が6年間、文楽が2年間、組踊が3年間であり、平成27年度は、歌舞伎俳優第22期生（9名）・竹本第22期生（2名）・鳴物第15期生（1名）・文楽第27期生（3名）の1年次、寄席囃子第13期生（6名）・能楽第9期生（2名）・組踊第4期生（10名）の2年次、長唄第6期生（1名）の3年次の養成研修を実施しました。このうち、長唄第6期生・寄席囃子第13期生が研修を修了しました。研修課程の一環として、養成研修発表会を8公演行いました（歌舞伎俳優・歌舞伎音楽（竹本・長唄・鳴物）・大衆芸能（寄席囃子）合同研修発表会1公演、能楽研修生発表会（青翔会等）4公演、文楽研修生発表会1公演、組踊研修生発表会2公演）。

また、平成28年度の開講に向けて、歌舞伎音楽（長唄）第7期生、大衆芸能（寄席囃子）第14期生の募集を行いました。募集に当たっては、研修内容や実技指導の様子を紹介するDVDの活用、研修見学会の実施など応募者の確保に努め、歌舞伎音楽（長唄）3名、大衆芸能（寄席囃子）6名が合格しました。

上記のほか、技芸の一層の向上を目的とした研修として、研修修了生を中心に、現在伝統芸能の各分野で活躍している伝承者により既成者研修発表会を実施しました。

- ・ 歌舞伎俳優既成者研修発表会2公演（稚魚の会・歌舞伎会合同公演、上方歌舞伎会）
- ・ 歌舞伎音楽既成者研修発表会1公演（音の会）
- ・ 能楽既成者研修発表会3公演（若手能（京都・大阪・東京））
- ・ 文楽既成者研修発表会4公演（文楽若手会（大阪・東京）、若手素浄瑠璃の会2公演）
- ・ 組踊既成者研修発表会1公演（若手伝承者公演）

その他、伝統芸能と現代舞台芸術の研修生合同で、第8回目となる五館合同特別講義を実施しました（講師：永井和子）。また、伝統芸能の普及に資するため、能楽・組踊研修修了生等によるワークショップを、全国各地の学校等で実施しました。

さらに、各団体との連携により、劇場関係者を対象とした講座や職員派遣による研修を実施しました。

● 現代舞台芸術の実演家その他の関係者の研修

高い技術と豊かな芸術性を備えたオペラ歌手、バレエダンサー、演劇俳優を育成するための研修を行っています。研修期間は、オペラ・演劇が3年間、バレエ・バレエ予科が2年間であり、平成27年度は、オペラ第16期生（5名）・第17期生（5名）・第18期生（5名）、バレエ第11期生（5名）・第12期生（6名）、バレエ予科第6期生（2名）・第7期生（5名）、演劇第9期生（9名）・第10期生（8名）・第11期生（13名）の研修をそれぞれ実施しました。オペラ第16期生・バレエ第

伝承者の現況（平成28年4月現在）

分 野	修了生	伝承者	割合
歌舞伎俳優（～第21期）	95人	298人	31.9%
歌舞伎音楽 竹本（～第21期）	25人	28人	89.3%
歌舞伎音楽 鳴物（～第14期）	14人	38人	36.8%
歌舞伎音楽 長唄（～第6期）	8人	46人	17.4%
大衆芸能 寄席囃子（～第13期）	23人	25人	88.0%
大衆芸能 太神楽（～第7期）	11人	24人	45.8%
能楽 三役（～第8期）	27人	387人	7.0%
文楽（～第26期）	44人	86人	51.2%
組踊（～第3期）	26人	295人	8.8%

※ 修了生、伝承者は共に現在就業中の人数。

11期生・演劇第9期生が研修を修了し、プロの実演家として第一歩を踏み出しました。また、バレエ予科第6期生(2名)が研修を修了しました。研修課程の一環として、研修発表会を9公演行いました(オペラ研修3公演、バレエ研修3公演、演劇研修3公演)。

また、平成28年度の開講に向けて、オペラ第19期生・バレエ第13期生・バレエ予科第8期生・演劇第12期生の募集を行いました。募集に当たっては、バレエ研修所入所希望者を対象とする夏季特別講習会(8月)、演劇研修所入所希望者を対象とするオープンスクール(11月)を開催するなど広報等に努め、オペラ5名、バレエ7名、バレエ予科2名、演劇16名が合格しました。

その他、実演の経験を積むとともに、バレエの普及に資するため、バレエ研修生がバレエ研修所レッスン見学会に出演しました。また、戦後70年を記念する企画の一環として、演劇研修生が沖縄公演を実施しました。舞台技術者やインターン等の受入を行うとともに、芸術団体や公立文化施設、提携大学と連携して新国立劇場の人材及び施設を活用した取組を実施しました。

カ 伝統芸能及び現代舞台芸術に関する調査研究の実施並びに資料の収集及び活用(調査研究事業)

(1) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

調査研究事業は、伝統芸能及び現代舞台芸術に関する調査研究、資料の収集・活用を行うことを目的としています。

事業の財源は、運営費交付金収益(951百万円)、資産見返負債戻入(30百万円)です。

事業に要する費用は、芸能記録の作成、資料の収集・活用に係る経費、及び人件費や施設維持管理費等からなる業務費ほか(992百万円)です。

なお、組踊等沖縄伝統芸能に関する調査研究、資料の収集・活用の実施については国立劇場おきなわの運営委託費が、現代舞台芸術に関する調査研究、資料の収集・活用の実施については新国立劇場の運営委託費が充てられています。

(2) 事業の実施状況

伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演の充実に資するとともに、その理解の促進を図るため、調査研究及び資料の収集を行い、その成果を研究者や一般に提供しています。

● 調査研究事業

伝統芸能について、演出・演技等に資する各種の調査研究を行い、その成果を上演資料集として刊行するとともに、日本各地の歌舞伎を主とした演劇興行を調査した「近代歌舞伎年表」の編纂のほか、古文書の復刻等を行っています。平成27年度に実施した調査研究の主な成果(刊行物)は次のとおりです。

- ・ 上演資料集：14冊(歌舞伎6冊、文楽5冊、組踊3冊)
- ・ 「近代歌舞伎年表 名古屋篇」第十巻
- ・ 「義太夫年表」第三巻
- ・ 歌舞伎資料選書・12「芝居見たまま 明治篇」第四巻
- ・ 未翻刻戯曲集・22「実成金菊月」
- ・ 正本写合巻集・16「金瓶梅曾我賜宝」
- ・ 正本写合巻集・17「勸善懲惡視槐機」
- ・ 「国立能楽堂調査研究」(10)

また、新国立劇場で上演する現代舞台芸術に関し、上演作品等についての調査研究を行っています。平成27年度に実施した調査研究の主な成果は次のとおりです。

- ・ 演劇公演に関連した「マンスリー・プロジェクト」を開催(12講座)
- ・ 新訳戯曲の刊行(1作品)

● 資料の収集及び活用、普及活動の実施

資料の収集及び活用について、伝統芸能については、主催公演に関する視聴覚資料をはじめ、各種芸能資料を収集・整理し、図書閲覧室、視聴室、資料展示室において提供しています。また、収集資料・公演情報等のデータベース化を進め、インターネット等による提供を行っています。平成

27年度は、引き続き関係資料の収集・分類整理・提供を行い、整理した資料等を、展示、閲覧、講座、公演記録鑑賞会等で活用しました。資料展示については、下記の表のとおり実施したほか、文楽劇場収蔵資料を活用し、大阪市内の百貨店において無料の出張展示「文楽の世界展」を行いました。

教育現場などにおける伝統芸能の教材として、収集した資料等を活用したデジタル技術による舞台芸術教材を作成し、文化デジタルライブラリーとして小中学校等教育機関をはじめ広く一般に配信しました。平成27年度は「文楽編作品解説 義経千本桜」をデジタルコンテンツとして作成・公開しました。文化デジタルライブラリーホームページへのアクセス数は680,018件でした。

現代舞台芸術については、関連する図書・視聴覚資料・主催公演の上演情報等を収集・整理し、新国立劇場情報センター等において提供しています。また、収集資料・公演情報等のデータベース化を進め、インターネット等による提供を行っています。平成27年度は、引き続き関係資料の収集・分類整理・提供を行いました。資料展示について、舞台美術センターで実施したほか、新国立劇場ロビーにおいて主催公演に関連した展示を随時行いました。インターネットを活用して、現代舞台芸術を映像でわかりやすく伝えるオンラインコンテンツ「現代舞台芸術入門オンラインツアー」を引き続き新国立劇場ホームページにて公開しました。

資料展示の実施状況

区分	企画数	来場者数
伝統芸能情報館資料展示室	4回	49,966人
演芸資料館資料展示室	3回	40,333人
能楽堂資料展示室	4回	34,545人
文楽劇場資料展示室	4回	76,333人
国立劇場おきなわ資料展示室	4回	12,318人
舞台美術センター資料展示室	4回	717人

図書・資料の所蔵・収集状況（平成28年3月末現在）

区分	伝統芸能情報館	能楽堂	文楽劇場	国立劇場おきなわ	新国立劇場
図書	280,412冊	45,795冊	46,618冊	10,055冊	63,275冊
資料	403,844点	178,424点	33,335点	13,770点	15,373冊

普及活動について、伝統芸能及び現代舞台芸術に対する理解の促進を図るため、伝統芸能サロン、公演記録鑑賞会、能楽鑑賞講座、現代舞台芸術入門講座、DVD 現代舞台芸術鑑賞会などの各種講座を合計111回実施しました。参加者は合計11,042人で、実施したアンケート調査では、有意義な内容であったとの回答が92.4%となりました。

また、公演内容に応じて演目に対する理解促進を図るための鑑賞講座等を適宜実施したほか、引き続き「教員免許状更新講習」を実施しました（受講者79名）。

キ 業務運営の効率化

● 効率化に関する取組

- 各職員のセキュリティ自己点検に加え、専門家による情報セキュリティ研修を実施しました。
- より効率的な事業実施体制の整備を図るため、監事室・監査室の設置（4月）、審議役の設置（3月）を行いました。
- 内部統制の充実・強化を図り、規程等を整備した上、内部統制委員会を設置しました。また、評議員会、公演専門委員会など外部専門家等の意見を事業に反映しました。さらに、事業の実施結果について、自己点検評価を実施するとともに、外部有識者によって構成された独立行政法人日本芸術文化振興会評価委員会による評価を受け、評価結果をホームページ等において公表して

います。

- ・ 監事監査、内部監査を引き続き実施しました。

●給与水準の適正化

- ・ 国家公務員の給与改定に倣い、世代間の給与配分の観点から、若年層に重点を置きながら俸給表の水準を引き上げました。また、前年度の給与水準に関する検証結果や取組状況について公表しました。

●契約の適正化

- ・ 「調達等合理化計画」に基づく取組状況に関して、契約監視委員会を開催し、契約の点検を実施しました。
- ・ 契約の適正化について、入札機会の拡大を図るため、引き続き一般競争入札の推進、一者応札・応募の改善とともに、ホームページに入札情報等を掲載しました。また、一者応札・応募事案の事後点検体制として、一者応札・応募となった要因分析を行い、改善を図りました。
- ・ 工事及び設計・コンサルティング業務について、文部科学省文教施設企画部施設企画課契約情報室ホームページへ入札情報の掲載を行ったほか、電子入札を引き続き実施しました。

ク 運営委託（国立劇場おきなわ・新国立劇場）

組踊等沖縄伝統芸能の保存及び振興に係る公演等及び劇場の管理運営については、沖縄の芸能及び文化の独自性とその伝統を活かし、地方自治体等地方の協力を得るため、公益財団法人国立劇場おきなわ運営財団に委託して行っています。（平成27年度の委託費の実績：599百万円）

また、現代舞台芸術の振興及び普及に係る公演等及び劇場の管理運営については、芸術家、芸術団体等の創意、工夫を取り入れるとともに、民間等の協力を得るため、公益財団法人新国立劇場運営財団に委託して行っています。（平成27年度の委託費の実績：3,751百万円）

国立劇場おきなわ及び新国立劇場の運営委託に当たっては、契約に基づいて提出される受託業務状況報告書、受託業務実績報告書、月次報告等により、計画の進捗状況、光熱水量やコピー枚数等の状況、固定資産の取得状況、毎月の収支状況や契約状況を把握しています。今後とも自己点検評価報告書等において効率化の推進状況を振興会と同等に記載するなど、劇場の運営状況について透明性の確保に努めます。

なお、一層効果的、効率的な業務運営を行うため、両財団に関して次の取組を行っています。

● 国立劇場おきなわ運営財団

- ・ 振興会の担当役職員が国立劇場おきなわに出向き、国立劇場おきなわ運営財団の理事会・評議員会等に出席して自主公演・養成研修等事業の状況を把握するとともに、財団職員が振興会において事業報告等を行うなど、委託業務が的確に行われるように常日頃から情報交換及び意思疎通を図っています。また、振興会、財団、沖縄県それぞれの間で、人事交流や事業について積極的な意見交換を行っています。
- ・ 財団内のネットワークシステムを活用して情報共有化を図り、業務効率を向上させる工夫を行いました。

● 新国立劇場運営財団

- ・ 振興会の担当役職員が、新国立劇場運営財団の理事会・評議員会に出席するとともに、幹部会議、企画会議など主要な会議に定期的に出席して事業の状況を把握し、委託業務が的確に行われるように常日頃から情報交換及び意思疎通を図っています。また振興会・運営財団の理事長、理事においては、運営上の重要事項について意見交換し、事業の方向性について確認を行っています。
- ・ 一般競争入札等の推進により、引き続き外部委託の効率化を図りました。

Ⅵ 事業のまとめりごとの予算・決算の概況

(単位：百万円)

区 分	第3期中期目標期間											
	27年度(第13期)											
	基金事業				公演事業				養成研修事業			
	予算	決算	差額	備考	予算	決算	差額	備考	予算	決算	差額	備考
収 入	4,933	4,881	△52		10,411	11,174	763		835	831	△5	
運営費交付金	35	35	0		6,648	6,648	0		799	799	0	
文化芸術振興費補助金	3,732	3,718	△14									
施設整備費補助金					746	1,619	874	(注1)				
助成事業収入	1,166	1,128	△38	(注2)								
公演事業収入					2,775	2,644	△131					
研修事業収入									37	32	△5	(注3)
調査研究事業収入												
国立劇場おきなわ事業収入					2	2	0	(注5)				
新国立劇場事業収入					232	235	3					
受託事業収入					7	24	17	(注6)				
一般管理収入												
支 出	4,933	4,862	71		10,411	11,154	△743		835	715	121	
文化芸術振興費	3,732	3,624	109									
施設整備費					746	1,619	△874	(注1)				
助成事業費	1,201	1,238	△38									
公演事業費					5,608	5,399	210					
研修事業費									426	371	55	(注8)
調査研究事業費												
国立劇場おきなわ事業費					510	501	8		65	67	△1	
新国立劇場事業費					3,540	3,613	△73		344	277	67	(注10)
受託事業費					7	21	△14	(注6)				
一般管理費												

(単位：百万円)

区 分	第3期中期目標期間											
	27年度(第13期)											
	調査養成事業				法人共通				合計			
	予算	決算	差額	備考	予算	決算	差額	備考	予算	決算	差額	備考
収 入	1,167	1,168	1		1,195	1,180	△16		18,541	19,233	692	
運営費交付金	1,157	1,157	0		1,143	1,143	0		9,781	9,781	0	
文化芸術振興費補助金									3,732	3,718	△14	
施設整備費補助金					31	28	△3		776	1,647	871	(注1)
助成事業収入									1,166	1,128	△38	(注2)
公演事業収入									2,775	2,644	△131	
研修事業収入									37	32	△5	(注3)
調査研究事業収入	10	11	1	(注4)					10	11	1	(注4)
国立劇場おきなわ事業収入									2	2	0	(注5)
新国立劇場事業収入									232	235	3	
受託事業収入									7	24	17	(注6)
一般管理収入					22	9	△13	(注7)	22	9	△13	(注7)

支 出	1,167	1,014	153		1,195	1,217	△22		18,541	18,962	△421
文化芸術振興費									3,732	3,624	109
施設整備費					31	28	3		776	1,647	△871 (注1)
助成事業費									1,201	1,238	△38
公演事業費									5,608	5,399	210
研修事業費									426	371	55 (注8)
調査研究事業費	803	643	161	(注9)					803	643	161 (注9)
国立劇場おきなわ事業費	82	84	△2						657	652	5
新国立劇場事業費	281	287	△6						4,165	4,177	△12
受託事業費									7	21	△14 (注6)
一般管理費					1,164	1,189	△25		1,164	1,189	△25

四捨五入により単位未満を処理しているため、合計が一致しない場合があります。

- (注1) 平成26年度予算事業の繰越配分による増
- (注2) 寄附が無かった事による減・過年度助成金返還の減
- (注3) 劇場入場料の減
- (注4) 文献販売収入の増
- (注5) 貸店舗が負担する水道光熱費の増
- (注6) 受託事業の増
- (注7) その他の雑益等の減
- (注8) 出演費・舞台費等の公演費の減
- (注9) 施設整備事業の翌年度への繰越による支出減
- (注10) 講師謝金の減